

大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(宮城県)

実施主体名	宮城県 J A 農産物輸出促進協議会
参画事業者	全国農業協同組合連合会宮城県本部 等
対象品目 対象国・地域	さつまいも：香港、台湾他

推進体制の構築

- ▶ 全農宮城県本部が協議会を取りまとめ、みやぎ亘理農協、新みやぎ農協、加美よつば農協の産地で輸出に取り組む
- ▶ JETRO仙台から助言を受けつつ、輸出先国プラットフォームから現地のニーズ等を適宜・適時に収集
- ▶ 九州農産物直販（株）、宮城県庁とリアル、WEBにて定期的に情報交換
- ▶ 国内で輸出に取り組む先進地の取組を視察し、改善点等の洗い出し

生産の転換

- ▶ 台湾等の残留農薬基準に適合した栽培体系を確立するため、全農の営農・技術センターにおいて残留農薬検査を行い、分析、データ蓄積、防除暦作成を実施
- ▶ 収穫調整時に発生する傷・打ち身による、輸出国到着時の腐敗発生を抑制するため、収穫調整方法及び選果規格を検証（ロス発生率 5%以内を目標）

流通の転換

- ▶ 仙台港からの船便を活用することで、横浜港までの陸送時間を短縮し、2024年問題に対応
- ▶ 一方、仙台港からの船便は、内航船（仙台～横浜）と外航船（横浜～海外）の積み替え作業が必要となり、輸送時間が長くなるため、包装資材の開発や輸出先国での品質確認をするための輸送試験を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
かんしょ	13.6	19



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(東京都)

実施主体名	アスノヤマト輸出促進協議会
参画事業者	(株)日本農業、ジャパンキウイ(株)、Orchard & Technology(株)
対象品目 対象国・地域	キウイフルーツ：香港他

推進体制の構築

- Orchard&Technology(株)とジャパンキウイ(株)にて生産及び選果梱包の役割を担い、その後(株)日本農業が他品目で得た輸出エクスポーター機能を駆使し輸出
- 協議会構成員ではない香川県や愛媛県のキウイフルーツ生産者約50名からもキウイフルーツを集荷し輸出

生産の転換

- 輸出向けキウイフルーツは一定の物量と硬度をコントロールした状態で収穫するため、その一連のノウハウ蓄積や栽培方法の実験を実施
- ジャパンキウイ社ほ場（香川県約2ha、群馬県約10ha）にて有機物肥料による土壌改良試験を実施
- 大規模栽培と品質を両立させるため、成熟度を機器により測定し、収穫前の状態を定量化する実験を実施
- 収量予測アプリを使用した効果測定を実施
- 国内研修（香川県及び群馬県の2拠点間の実証効果検証及び他社圃場実査）、栽培先進国の事例収集や調査を実施

流通の転換

- 自社圃場以外の提携生産者からもキウイフルーツを収集し、輸出適正を持つキウイフルーツのロットを確保
- 航空輸送や船輸送等、様々な状況下で追熟の進行度合いや、輸送中のキウイフルーツへのダメージの検証を行うことにより、輸出梱包方法・輸送方法等の適正性を実証

輸出額目標（百万円）

品目	令和5年度 (実績)	令和7年度 (目標)
キウイ フルーツ	1.6	40



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(東京都)

実施主体名	アスノヤマト輸出促進協議会
参画事業者	(株)日本農業、ジャパングレープ(株)、REACT(株)
対象品目 対象国・地域	ぶどう：台湾、香港、タイ、インドネシア

推進体制の構築

- REACT(株)とジャパングレープ(株)にて生産及び選果梱包の役割を担い、(株)日本農業が他品目で得た輸出エクスポーター機能を駆使し輸出
- 協議会構成員ではない長野県、山梨県、広島県、福島県、山形県の生産者約30名からもぶどうを集荷し輸出
- インドネシアの規制に対応したGLOBALG.A.P.認証品、台湾の規制に対応した品の輸出実証

生産の転換

- 輸出用ぶどうの硬度やサイズ等、ノウハウ蓄積や栽培方法の実験をジャパングレープ(株)の園地(4.3ha)にて実施
- 未収益期間の短縮のため、大苗栽培による1年目からの収穫を目指した栽培実証を同園地にて併せて実施
- REACT(株)が開発したスマート農業機械(自動運搬車)の導入や、圃場の灌水状態のエラーを検知するシステムの活用により、労働時間の削減を実証
- 輸出用ぶどうを適期に収穫するため、成熟度を機器(糖度計・硬度計・成分分析)により測定する実験を実施
- ジャパングレープ(株)の園地にて、インドネシアの輸出に対応したGLOBALG.A.P.認証を取得

流通の転換

- 収穫期間が短い(9月-12月頃に限定)ため、冷蔵庫や品質保持機器の導入により、海外からの引き合いに対応できる長期間の供給体制を構築
- 国内向けとは異なる海外のニーズに即した最適なSKU(最小の管理単位)を模索するため、海外向け資材(粒パック用及び1房パック用)の梱包による販売面での効果を実証

輸出額目標(百万円)

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
ぶどう	82.6	106



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(東京都)

実施主体名	アスノヤマト輸出促進協議会
参画事業者	(株)日本農業、ジャパンストロベリー(株)、(株)おさぜん農園
対象品目 対象国・地域	いちご：台湾、香港、シンガポール

推進体制の構築

- ▶(株)おさぜん農園の指導の下、ジャパンストロベリー(株)が輸出向け生産及び選果梱包を実施
- ▶選果梱包後のいちごを輸出先国に仕向けるために、(株)日本農業が多品目で得た輸出エクスポーター機能を駆使し輸出
- ▶長崎県、福岡県、大分県、熊本県、静岡県のいちご生産者約15名(非参画者)からもいちごを集荷し輸出

生産の転換

- ▶ジャパンストロベリー(株)にて、台湾の残留農薬基準に対応した栽培を行い、ノウハウ蓄積や栽培方法の実験を実施
- ▶日本農業が全国の農家へ輸出向け栽培知見を提供
- ▶ジャパンストロベリー(株)約40a、(株)おさぜん農園約150a、協力農家約200aのうち、品質が適合したものを輸出予定

流通の転換

- ▶冷蔵庫・品質保持機器を導入し、輸出向けに大ロットで安定的に長期間供給できる体制の構築を実証
- ▶生産者から最寄りの空港までのチャーター便(軽車両、4tトラック)を活用し、国内輸送コストの低減と輸送時の衝撃によるロス率の関係を実証
- ▶緩衝効果のある輸出向け資材を活用し、輸送時のダメージの軽減効果やパッケージの販売面での効果を実証

輸出額目標 (百万円)

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
いちご	17.9	75.4

大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(岡山県)

実施主体名	岡山備中ブドウ輸出産地育成協議会
参画事業者	東山農園、中島農園、備中美味しいぶどう研究会 等
対象品目 対象国・地域	ぶどう・ぶどう加工品：台湾、香港、タイ、マレーシア

推進体制の構築

- ▶生産農家（11名スタート）によるぶどう栽培基盤の再構築及び輸出ロットの確保
- ▶海外販路開拓の為の加工品開発、試食試飲プロモーション、商談会参加を委託先商社等が実施

生産の転換

- ▶輸出用ぶどう生産の規模拡大のため耕作放棄地を開墾（本年度事業での予定面積は15,617㎡）
- ▶ウッドチップ導入による剪定後作業の効率化及び地元畜産農家との耕畜連携によるウッドチップの資源化活用を実施
- ▶省力化樹形などの導入による人手不足解消を実証
- ▶輸出での長期輸送リスクに対応するため、脱粒しにくい品種（シャインマスカット等）へ転換
- ▶バイオスティミュラントの導入による農薬・化学肥料の使用低減を検証

流通の転換

- ▶（株）ロジコム岡山営業所に輸出物流を一元化、本事業において、岡山～台北便を利用した輸送試験を実施
- ▶台湾向けの輸出は関西空港等からの輸出を地元岡山空港に切り替え、台湾以外の東南アジア輸出については中国東方航空の上海ハブを活用する方法を検討
- ▶ターゲット市場（台湾）の市場調査とプロモーションを実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
ぶどう・ぶどう加工品	0	12



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(徳島県)

実施主体名	徳島いちご輸出産地形成協議会
参画事業者	ヴェリタス(株)及び生産者、(株)世界市場、Nippon ICHIBA、徳島県等
対象品目 対象国・地域	いちご：台湾

推進体制の構築

- 協議会では台湾向けいちご生産に係るマニュアル整備等を行い、産地の面的拡大を推進
- 協議会に所属する生産者の遊休ハウスを活用できる仕組みづくりや、生産者の圃場からヴェリタス(株)の集出荷施設までの集荷体制づくり等を実施

生産の転換

- いちごの台湾向け栽培管理暦の作成及び同暦に基づく生産を実施
- 出荷前に国内において台湾基準での残留農薬分析を実施
- IPM防除(使用農薬削減のための総合防除)を推進
- 輸出用に近隣の遊休ハウスを借上げ(17a)、残留農薬の消長データの取得等を行う試験圃場として活用

流通の転換

- 作業時間を管理するQRコードシステムを導入し、作業時間の見える化を図り、大口化に向けた出荷体制を整備
- ヴェリタス(株)の予冷库における予冷環境を記録し、台湾着荷後の品質状態に関するデータを収集
- 鮮度保持期間、積載効率に効果的な梱包資材(パック・緩衝材・外箱等)を開発・選定
- コールドチェーンの確立のため、冷蔵倉庫での保冷、冷蔵輸送トラックチャーターの活用を実施

輸出額目標(百万円)

品目	令和4年度	令和7年度
いちご	1.1	104.3

大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、奈良県、三重県、長野県)

実施主体名	3色いちご輸出拡大協議会
参画事業者	JAみなみ筑後、JA粕屋、JA糸島、岸川農園、林田ファーム、鐘ヶ江農園、溝口農園、長崎でじま青果(株)、(株)イチゴラス、(株)アグリテックプラス、遊土屋(株)、(株)精農舎、九州農産物通商(株)
対象品目 対象国・地域	いちご：米国、タイ、香港、マレーシア、台湾、UAE、英国

推進体制の構築

- ▶流通及び輸出を担う九州農産物通商(株)が中心となって、産地、生産者が会員となる協議会を立ち上げ、連携、事業全体をコーディネート
- ▶将来的な市場拡大が期待されるUAE、英国、グアム向けの商流拡大を目的とした市場調査、商談、試験販売等を実施
- ▶各輸出先国にある輸出支援プラットフォームと連携

生産の転換

- ▶台湾向けいちごの残留農薬基準に対応した栽培方法への転換を実施
- ▶タイ向け生産園地及び選果・梱包施設を登録
- ▶市場調査の結果を踏まえ、生産方法、出荷規格、梱包方法等を改善

流通の転換

- ▶いちごの集荷を運送業者への委託から九州農産物通商(株)の直接集荷に変更し、輸送コスト及び輸送中のダメージを軽減することで、輸出先でのクレーム発生リスクを低減
- ▶九州と本州の産地連携により輸出期間の長期化を実現
- ▶複数空港からの輸出を、可能な限り福岡空港からの輸出に集約し、低コスト化を図る試験輸送を実施
- ▶残留農薬対応の必要な台湾向け、生産園地・施設登録の必要なタイ向け、特に生産段階で対応の必要ないその他の国向けで分け単価上乘せも行き、生産段階での努力が報われる輸出向け出荷単価を確立

輸出額目標 (百万円)

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
いちご	91	150



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、長崎県)

実施主体名	九州みかん輸出拡大協議会
参画事業者	JAみなみ筑後柑橘部会、JAふくおか八女かんきつ部会、(株)石橋果樹園、(株)ファームオリンピア、(株)ネイバーフッド、(株)ファーマインド、長崎でじま青果(株)、九州農産物通商(株)
対象品目 対象国・地域	うんしゅうみかん：台湾、ベトナム、タイ、米国、香港、マレーシア、英国、UAE、シンガポール

推進体制の構築

- 輸出ノウハウの横展開により、既存の連携産地の底上げを行うとともに新規産地の掘り起こしを行い、輸出推進を図るため、九州のうんしゅうみかん産地の生産者、輸出商社、流通業者、行政等をメンバーとする協議会（「九州みかん輸出拡大協議会」）を設立
- 協議会内で輸出国別にチームを組織し、課題を解決

生産の転換

- ベトナム・タイ・米国向け輸出産地の植物検疫対応（生産園地及び施設の登録）
- 台湾向け輸出産地の栽培転換（農薬ドリフト対策、専用園地選定等）
- 同様に輸出に取り組むうんしゅうみかん産地同士のノウハウ共有と生産効率化を実施
- 販売先マーケット調査を踏まえた輸出先国で需要ある規格の生産出荷を実施
- 販売先マーケットにおいて競合している輸出国の産地視察を実施

流通の転換

- 九州農産物通商(株)が輸送主体となり複数産地のロットを集約し、市場を介さず産地から港・空港へ直送し輸出
- 出荷こん包に係る資材の強化、積込形態・コンテナ設定温度の最適化を実施
- 各県産地単独でなく、九州産うんしゅうみかんとして一体的なプロモーションを実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和5年度	令和7年度
温州みかん	63.7	78.2

大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(長崎県)

実施主体名	長崎県
参画事業者	全国農業協同組合連合会長崎県本部、長崎西彼農業協同組合、長崎県央農業協同組合 等
対象品目 対象国・地域	いちご：タイ、シンガポール 温州みかん：シンガポール、ベトナム 牛肉（和牛）・水産物（タイ、ヒラメ、スズキ、マアジ、ブリ、ヒラマサ、マグロ）：タイ

推進体制の構築

- ▶長崎県が中心となり、輸出支援プラットフォームやGFP等と連携し、県内の新たな輸出企業の掘り起こしや産地との連携体制の強化を図りつつ、商社・海外バイヤーを取り入れた輸出チームづくりを実施
- ▶生産・流通・販売まで一気通貫の大ロット輸出モデル構築を促進

生産の転換

- いちご**
- ▶海外向け果実の早期収穫並びに大玉収穫、品質劣化防止のための選果場へのスムーズな出荷体制の構築
 - ▶輸出前の残留農薬検査とその結果に応じた防除暦への転換（タイ）
- 温州みかん**
- ▶園地登録、トラップ調査等に対応するための新たな検査体制の構築（ベトナム）
- 牛肉（和牛肉）**
- ▶SDGsを意識した未利用資源(焼酎粕等)を給餌した輸出向け和牛の生産体制構築（タイ）
- 水産物(タイ、ヒラメ、スズキ、マアジ、ブリ、ヒラマサ、マグロ)**
- ▶レストランで簡便に提供できる加工処理したアイテムの輸出の実証（タイ）
 - ▶五島の地域性、SDGsなどの取組を意識した商品開発と輸出向け生産・加工体制の構築

流通の転換

- いちご**
- ▶高単価取引を目的とする輸出先国のニーズに対応した新たな輸出向けパッケージの開発
 - ▶日本からの輸出量が減少する時期（4月以降）でも流通を可能とする新たな冷蔵保存技術の導入
- 温州みかん**
- ▶高単価取引を目的とする輸出先国のニーズに対応した新たな輸出向けパッケージを開発
 - ▶大都市青果市場経由での輸出から近隣港へ転換
- 牛肉（和牛肉）**
- ▶輸送コストの低減と輸出先国からのオーダーに適宜対応するため輸出拠点を東京から福岡へ転換、牛肉と同様の温度帯の輸出品目との混載による新たな輸送方法の確立、近隣空港からの輸出を実証（タイ）
- 水産物(タイ、ヒラメ、スズキ、マアジ、ブリ、ヒラマサ、マグロ)**
- ▶五島から福岡空港・博多港へ混載便での輸送を行い、輸送コストを低減
 - ▶商品を物流用保冷ボックス（パレットサイズ）に入れて運び2温度帯混載輸送を実証

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度 (実績)	令和7年度 (目標)
いちご	0.5	13
かんきつ	0	16.5
牛肉	0	100
水産物	0	2
(合計)	—	(131.8)



大規模輸出産地モデル形成等支援採択地区の概要(鹿児島県)

実施主体名	鹿児島オーガニックティー協議会（名称変更）
参画事業者	ヘンタ製茶（有）、（有）霧島中央製茶、今村茶園、（有）蔵園製茶、霧島誠香苑、坂本茶業、川口製茶、松下製茶、吉崎製茶、PARTNERS LLC(アメリカ)、Social Unlimited Limited（香港）、NIHONCHA PARIS（フランス）、鹿児島県始良・伊佐地域振興局、霧島市農林水産部農政畜産課、ジェトロ鹿児島
対象品目 対象国・地域	抹茶、煎茶、玉露：アメリカ、フランス

推進体制の構築

- ▶茶生産農家の鹿児島オーガニックティー協議会が中心となり、行政（鹿児島県や霧島市）や海外駐在の輸出入業者、物流関係者を交えた組織化を作り、輸出推進体制を構築
- ▶販路開拓を実施
- ▶輸出に関する課題を抽出し、課題解決のための方策を検討
- ▶輸出効率化とロス削減手法による効率的な物流を構築
- ▶輸出事業計画を策定

生産の転換

- ▶有機農業（茶）への転換を実施
 - ・実施時期：令和6年10月～令和7年3月
 - ・有機農業（茶）の変換面積（a）：合計6,866a
- ▶輸出対応するための残留農薬検査を実施するとともに対応策を検討（検査時期：令和6年7月～9月）
- ▶耕作放棄地を活用
 - ・実施時期：令和6年10月～令和7年3月
 - ・耕作放棄地活用面積：644a
- ▶輸出に向けた茶農家の意識改革への取組を実施（残留農薬軽減する農薬勉強会等の実施時期：令和6年9月～10月）
- ▶大規模生産の効率化を検証（効率化と労働力必要性の勉強会の実施時期：令和6年12月～令和7年1月）

流通の転換

- ▶効率的な輸送方法を構築
 - ・船舶による常温及び保冷库活用によるロス発生量の検査、価格による費用対効果を検証
 - ・航空の旅客機及び貨物機活用によるロス発生量の検査、価格による費用対効果を検証
- ▶現地到着時までのロス削減効果を検証（アメリカ及びEU到着後のロス発生量の検査、大量輸送による保管庫の必要性確認、費用対効果による効率化検討）
- ▶県内茶葉の効率的な輸送及び保管方法を検討（現地到着時までのロス削減効果検証を基に効率的でコスト削減可能な輸送方法を調査。また、効果的な保管方法を調査し検討）
- ▶専門家や物流会社を交えて、効率的な輸送方法の勉強会を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度 （実績）	令和7年度 （目標）
抹茶・煎茶・玉露	61	110